YOKOHAMA

アニュアルレポート2007

横浜ゴム株式会社
2007年3月期

横浜ゴムの概況

タイヤ

3,727 億円　74.9%

MB

1,247 億円　25.1%

● タイヤ

主要商品

乗用車用、トラック・バス用、ライトトラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用のタイヤ、アルミホイールなど

省燃費のECOタイヤ「DNA」シリーズ

日本での主力ブランドであるECOタイヤ「DNA」シリーズは、「走り」「快適さ」という基本性能を高めながら、ころがり抵抗の低減で車の燃費を向上させCO_2の削減に寄与する次世代タイヤ。近年はタイヤの長寿命化という新しい性能もプラスし、環境性能をさらに進化させています。

最上級ブランド「ADVAN」を世界展開

ヨコハマタイヤのブランド地位を世界的に高めていくため、最高峰のタイヤ技術を結集して開発したのが「ADVAN」シリーズです。高性能タイヤの統一ブランドとして2005年から、世界各地で販売を開始しました。

2006 年度売上高 4,974 億円

● MB（マルチプル・ビジネス）

主要商品

ホース、シーリング材・接着剤、コンベヤベルト、免震ゴム、マリンホース、空気式防舷材、ゴルフ用品、航空部品など

高圧ホース、建築用シーリング材で国内シェアNo.1

MB商品のなかで、特に高い競争力を誇るのがホースやシーリング材です。建設機械用の高圧ホースをはじめ、建築用シーリング材や自動車メーカーへOEM納入するウィンドシールドシーラントなどで国内トップシェアを握っています。

高い世界シェアを誇る海洋商品

船舶同士の接近時などに船体の損傷を防ぐために使う空気式防舷材は世界市場でトップシェアを占有。海上の原油輸送に使うマリンホースでも、世界で高シェアを占めています。

軽量、高強度が強みの民間航空機向け商品

ボーイングの主力機種737に化粧室ユニットを納入するほか、エアバスのA380向けに飲料水用のウォータータンク、汚水用のウエストタンクを独占供給しています。これらの商品には軽くて強い繊維強化プラスチック(FRP)が使われており、横浜ゴムはFRPを製造できる数少ないメーカーのひとつです。

プロファイル

横浜ゴムは世界有数のタイヤメーカーであると同時に、

得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、

工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開して

います。1917年の創業以来、社会のニーズを先取りし、

お客様の満足を第一に据えた商品を提供することに力を

注いできました。近年は世界的なタイヤ需要の拡大を背景に、

アジアに生産拠点を次々設立しタイヤの生産能力の増強に力を

入れています。ホース、シーリング材、コンベヤベルトについても

アジアでの現地生産を拡大しており、グローバル展開を

積極的に進めています。

目　次

横浜ゴムの概況 ---------- 2
プロファイル ---------- 4
決算ハイライト ---------- 5
株主の皆さまへ ---------- 6
さらに進化するタイヤの環境性能 ---------- 9
事業の概況 ---------- 12
　タイヤ事業 ---------- 12
　MB事業 ---------- 18
ファイナンシャル・セクション ---------- 23
コーポレート・ガバナンス ---------- 47
役員、監査役、執行役員 ---------- 49
グローバル・ネットワーク ---------- 50
投資家向け情報 ---------- 52
株式情報 ---------- 53

見通しに関する注意事項

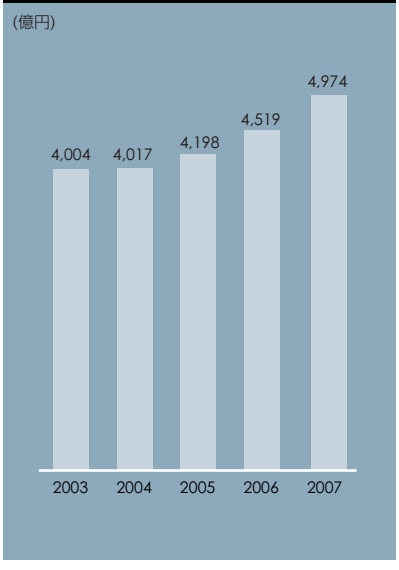
このアニュアル・レポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報に基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

決算ハイライト

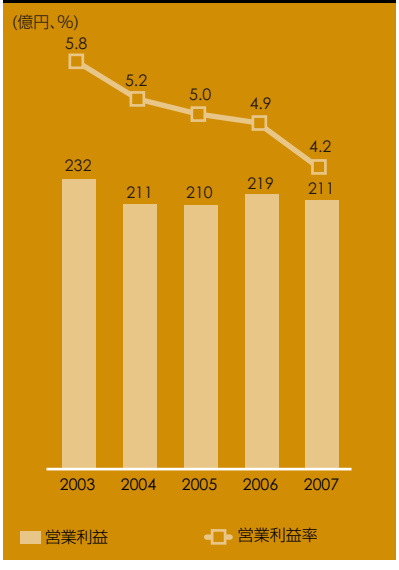
(3月31日に終了した会計年度)	百万円 2007	2006	増減率	千米ドル 2007
売上高	**¥ 497,396**	¥ 451,911	10.1%	**$ 4,213,427**
営業利益	**21,070**	21,947	(4.0)	**178,481**
税引等調整前当期純利益	**26,038**	22,673	14.8	**220,571**
当期純利益	**16,363**	21,447	(23.7)	**138,614**
			増減	
総資産	**536,322**	502,014	34,308	**4,53,179**
純資産	**¥ 186,528**	¥ 174,609	¥ 11,919	**$ 1,580,078**
	円 2007	2006		米ドル 2007
一株当たり：				
当期純利益	**48.79**	62.75	(13.96)	**0.41**
配当金	**¥ 12.00**	¥ 10.00	2.00	**$ 0.10**

注: 表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2007年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル＝118.05円で換算しています

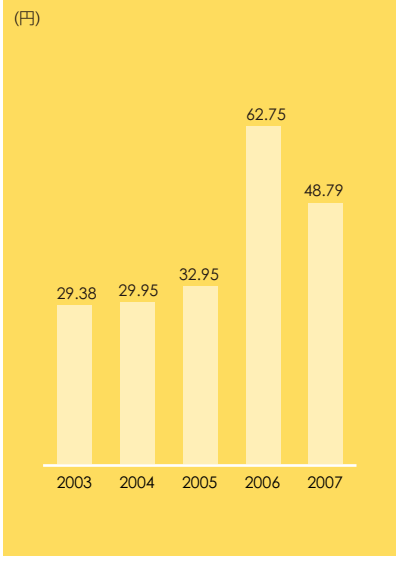
売上高



営業利益と営業利益率



一株当たり当期純利益



タイヤ、MBともに増収で売上高は10%増に

冨永靖雄（左）、南雲忠信

売上高は過去最高に

当社グループの連結決算は、売上高が前期比10.1%増の4,974億円となり、昨年度に続き過去最高を更新しました。販売増に加え円安効果も寄与し、タイヤ、MB事業ともに売り上げを伸ばしています。利益面では、原材料価格高騰の影響が大きく営業利益が同4.0%減の211億円となりましたが、経常利益は為替差益などの増加で同5.6%増の201億円となりました。当期純利益は前期に計上した米国子会社の株式評価損に対する税効果がなくなり、同23.7%減の164億円となりました。配当については2007年10月に創立90周年を迎えるにあたり、期末配当一株当たり6円に加え、記念配当2円を実施します。年間では一株当たり2円増配の12円です。

2007年度の営業利益は35%増の見込み

2007年度はタイやフィリピンでの増産で、タイヤの海外販売をさらに伸ばす計画です。売上高は前期比7.0%増の5,320億円、営業利益は同35.3%増の285億円を見込んでいます。しかし、支払利息の増加や為替差益の減少により経常利益は同17.0%増の235億円、当期純利益は同6.9%増の175億円となる見込みです。配当については中間配当一株当たり5円、期末配当一株当たり7円で、年間では一株当たり12円を予定しています。

新中期経営計画「グランドデザイン100」

2006年度から新中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」をスタートさせました。その第一ステップであるフェーズⅠの2008年度目標として、私たちは売上高5,600億円、営業利益350億円を掲げています。目標達成のため、タイヤ事業、MB事業ではそれぞれ以下の課題に重点的に取り組みます。

＜タイヤ事業＞

- **原材料価格の高騰による影響を一部吸収するため、国内外での値上げの浸透**
- **環境負荷の低減を図ると同時に、タイヤの基本性能も高めた高付加価値商品の投入**
- **生産能力の拡大**

＜MB事業＞

- **国内外での値上げの浸透**
- **コンベヤベルトや自動車用シーリング材の生産能力拡大**
- **新商品開発の促進**
- **ゴルフ商品の競争力強化**

タイヤの値上げを実施

2004年から毎年、国内外でタイヤの値上げを行っていますが、今年も2月と4月に国内で市販用タイヤの値上げを実施しました。原材料価格高騰の影響は過去4年間で約500億円にのぼり、これまでの値上げでカバーできたのは5割弱にすぎません。現在も高止まりの状況が続いており、生産性の向上やコスト削減などの内部改善のみで吸収することは難しいと判断しました。GD100の目標を達成させるためにも値上げの浸透を図っていきます。

環境に配慮した高付加価値商品の投入

今年4月に省燃費を追求しながら、耐久性も大幅に高めたトラック・バス用タイヤ「ZEN(ゼン)」を発売しました。7月には非石油系の原材料を80%に高め、燃費や静粛性にも優れる「DNA dB super E-spec(ディーエヌエー・デシベル・スーパーイースペック)」を発売する予定です。グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」の世界展開に加え、今期はこうした環境への負荷低減を図った新商品の拡販に力を入れます。

タイヤの増産計画をさらに上乗せ

2008年度末までに生産能力を5,685万本に引き上げることを決めました。昨年5月に発表した計画に対して30万本の増産です。生産増強の中心は、乗用車・ライトトラック用タイヤとトラック・バス用タイヤを生産するヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイと、乗用車用ハイパフォーマンスタイヤとSUV用タイヤを生産する国内の新城南工場です。その他の工場でも生産増強を図ります。

コンベヤベルト、自動車用シーリング材で生産増強

MB事業では売り上げ拡大と収益向上の柱として、値上げの浸透に加え、需要が拡大しているコンベヤベルトや自動車用シーリング材の生産増強を中国で進めています。

廃タイヤを利用した舗装で騒音を10分の1に

画期的な新技術の一例は廃タイヤを利用した多機能型弾性舗装です。昨年11月に座間市道17号線にテスト施工し、既設の密粒度アスファルト舗装に比べ車両通行量が約10分の1に減少したのと同じ騒音低減効果を実証しました。そのほか、燃料電池用樹脂配管、床ずれ防止の車椅子用クッションで事業化を進めているほか、電子材料分野で新商品開発に取り組んでいます。

新ドライバーでゴルフ用品をテコ入れ

2006年度は主力のドライバーでアベレージゴルファー向け商品を2種発売しました。昨年8月に投入した「T3 RED(ティースリー・レッド)」は飛距離を徹底的に追求し、今年2月に発売の「T3 502銀」は打ちやすさを全面に押し出したドライバーで、両商品とも販売が好調です。

買収防衛策を導入

当社の企業価値や株主の共同利益を損なう恐れのある大規模買付行為に対して、今年5月10日開催の取締役会で買収防衛策の導入を決定のうえ、6月28日開催の定時株主総会で株主の皆様にご承認いただきました。発行済み株式総数の20%以上の取得をめざす買収者に対し、買収の目的や買収後の事業計画の提出などを求めて対抗措置発動の是非を検討する事前警告型を採用しています。

CSRの取り組みも強化

また財務報告の適正さの確保と内部統制の強化を図るため、今年1月より内部統制推進室を発足させました。さらにコンプライアンスと環境貢献活動についてもグループ全体で強化を図っています。

こうした課題に取り組みながら、基本方針の「良いモノを、安く、タイムリーに」供給することに力を注ぎ、GD100の目標達成をめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役会長

高永靖雄

代表取締役社長

南雲忠信

さらに進化したタイヤの環境性能

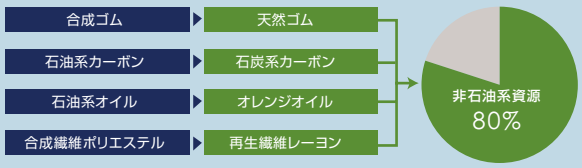
燃費と静粛性も向上
非石油資源80%のエコタイヤ
「DNA dB super E-spec」

2007年7月に発売の「DNA dB super E-spec」は環境性能の最新技術を結集したエコタイヤのフラッグシップです。非石油系の原材料を80%に高めながら、燃費や静粛性でもDNAシリーズ中、最高レベルを実現しました。

一般的な乗用車タイヤは原材料の約60%がカーボンや合成ゴムなど石油系のもの。脱石油のため、一番の難関は主原料である合成ゴムを天然ゴムに置き換えることでした。天然ゴムは合成ゴムに比べ摩耗に強く、ころがり抵抗が小さいものの、熱の発生が小さく十分にグリップを確保することができません。そこで開発したのが植物由来のオレンジオイルを天然ゴムに配合した新コンパウンド「スーパーナノパワーゴム」です。天然ゴムになじみやすいオレンジオイルによって、ゴムがしなやかになり路面の微細な突起に密着しやすくなりました。また、車の制動時にはオイル自体もグリップに必要な熱を発生します。これらの働きで、ころがり抵抗の小さい天然ゴムの特徴を生かしながら、高いグリップ力を引き出すことに成功しました。

もうひとつの最新テクノロジーはインナーライナーに採用した新素材で、タイヤの空気漏れがより小さくなる「空気透過抑制フィルム」。インナーライナーは空気漏れを防ぐため乗用車用タイヤの内側に貼られているゴムシートです。このシートの新素材として開発した「空気透過抑制フィルム」はゴムの弾性と、軽量で空気透過の少ないプラスチックの長所を併せ持つのが特徴です。従来の厚さの5分の1でありながらタイヤの空気透過性がより小さくなり、燃費の悪化防止に加え、タイヤの軽量化に寄与しています。

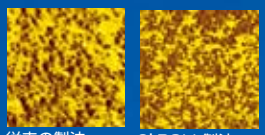
石油系資源を20%に低減



トラック・バス用タイヤの新ブランド「ZEN」誕生
省燃費で、さらにロングライフに

環境への負荷を減らすため、タイヤにできることは何か―。これまで力を入れてきたのは排ガスやCO_2の削減につながる燃費の改善でした。「ZEN(ゼン)」は新たに3Rの「Reduce(廃棄物の発生抑制)」「Reuse(再利用)」を環境性能の基本テーマに据えて開発したトラック・バス用タイヤ。ゴムの混練方法から見直して耐久性を大幅に高め、今まで以上に長く走れるようになりました。使用本数を減らせるだけでなく、更生タイヤに再利用しても高い耐久性を発揮します。

AMF(原子力間顕微鏡)によるミクロ構造解析



従来の製法　C' ROLL製法

C' ROLL製法ではゴム(黄色い部分)にカーボン(黒い部分)がより小さく、より均一に分散する。

耐久性向上のポイントは、低温高せん断混練の「C' ROLL(クロール)製法」です。従来の混練工程はミキサーを使い混ぜながら練り上げていましたが、高温になりゴムの劣化を招きやすいのが難点でした。「C' ROLL製法」はミキサーで混ぜ、ロールで練る新製法で、より低温で十分にゴムを混練できるのが特徴です。ゴムの分子切断を抑え、補強剤であるカーボンをより均一に分散できるようになり、強くてしなやかなコンパウンドが完成しました。

もうひとつのポイントは「歪コントロールプロファイル」。トラック・バス用ラジアルタイヤは一般的に4

ZEN

～5万km走行すると新品タイヤに比べ外径が約0.5%成長し、安定期に入ります。新プロファイルは、この成長状態のタイヤ内部に生じる歪みをタイヤ全体で均一化することで高い耐久性を実現しました。従来は成長状態のタイヤ内部の歪みを正確に予測することは困難でしたが、横浜ゴムの独自のシミュレーション技術により可能になりました。

第一弾として、2007年4月より発売したのは３種。摩耗に強くロングライフのオールシーズンタイヤ「701ZE」は、一般路で発進・停止を頻繁に繰り返す車両向け。「702ZE」は燃費悪化の原因になるころがり抵抗を低減したオールシーズンタイヤで、高速道路で長距離を走る輸送車が対象です。偏摩耗にも強く、タイヤ交換やローテーション回数を減らせるためメンテナンスの手間を減らせます。リブタイヤ「102ZE」はより高い省燃費効果を求める長距離ユーザー向けに開発。トラック・バス用タイヤで国内最高レベルをめざした低燃費タイヤで、耐偏摩耗性も強化しています。

Tire Group
タイヤ事業

＜当期の概況＞

タイヤ事業の売上高は前期比11.0%増の3,727億円となりました。北米・欧州を中心に海外販売が拡大し、国内も新車用タイヤが好調で売り上げを伸ばしました。しかし、天然ゴムを中心とする原材料価格の高騰が影響し、営業利益は同19.0%減の147億円となりました。

2007年度はタイやフィリピンでの増産により、タイヤの海外販売をさらに伸ばす計画で、売上高は前期比8.1%の4,030億円、営業利益は39.7%増の205億円を見込んでいます。

日本

輸出車の生産増加で新車用が好調

国内は市販用タイヤが伸び悩んだものの、新車用タイヤが好調で販売本数を伸ばしました。新車用は輸出向け車両の生産増加を追い風に、特に高付加価値のSUV用タイヤやハイインチタイヤが増え、販売本数・売り上げともに大幅に伸長しました。市販用タイヤは夏タイヤが堅調でしたが、昨年の記録的な大雪から一転して全国的な暖冬となり、スノータイヤの需要が大幅に減少したため販売本数が前年を下回りました。

2007年度は環境をキーワードに開発した新商品を積極的に投入します。2月に省燃費のエコタイヤシリーズから静かさと安定感が特徴の大型ミニバン用「DNA GRAND map」を発売したほか、4月には燃費改善に加え、耐久性も大幅に高めたトラック・バス用タイヤ「ZEN」を投入。7月には非石油系の原材料を80%に高め、燃費や静粛性にも優れる「DNA dB super E-spec」を発売します。グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN」の販売にも引き続き力をいれ、付加価値の高い高性能商品を主軸に販促活動を実施し、ブランドイメージの向上と販売増をめざします。

北米

需要減にもかかわらず販売増に

横浜ゴムはYokohama Tire Corporation(YTC)での現地生産を中心にタイヤ事業を展開しており、

2006年(1-12月)のYTCの業績は売上高が前期比15.5%増の6億1,828万ドルとなりました。米国市場の需要減にもかかわらず、コンフォート系の「AVID TRZ」やスポーツ系の「AVS ES100」など高付加価値のヨコハマブランドのタイヤが好調で販売を伸ばしています。中小ディーラーの新規開拓やカーディーラーとの取引拡大を積極的に推進したことも寄与しました。原材料費の上昇や流通コストの増加によるコストアップはありましたが、販売ミックスの改善に加え、増販や値上げで吸収し、収益も大幅に改善しています。

アジア

中国で販売拡大

日本以外のアジアでは、中国が牽引し販売本数を伸ばしました。中国は前期比20%の販売増で、上海の販売会社が今期から本格的に販売活動を開始したことが大きく貢献しました。特にトラック・バス用タイヤは、同タイヤを生産する蘇州横浜輪胎有限公司の2008年3月の立ち上げを見据え、日本製を投入し先んじて販売網の構築に取り組んだため、大きく伸長。乗用車用タイヤも販売強化と杭州横浜輪胎有限公司の増産に伴い、市販用のほか新車用が日系カーメーカー向けに伸びています。

中国に次いで高い販売の伸びをみせたのがタイで、前期比16%増となりました。2005年4月のヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイの稼動でヨコハマの認知度が高まったうえ、販売代理店との連携や小売店網の拡大など販売面の強化が寄与しています。韓国も需要が低迷するなか、ハイパフォーマンスタイヤが好調で販売を伸ばしました。

大型ミニバン向けに、静かで安定感のある乗り心地を実現した「DNA GRAND map」

「ADVAN Sport」が2006年度も欧州のトップブランド車に相次ぎ新車装着を決めた。
採用されたのは独アウディ社の「S8」(上)や、独ブラバス社の「BRABUS ROCKET」(右)

一方、アジア全体で進めているハイパフォーマンスタイヤへのシフトは、2006年にスポーツタイヤ「S.drive」、RV用の「GEOLANDAR A/T-S」などの投入を進めたものの、需要に供給が追いつかず、台湾やタイを除くアセアン諸国での伸び悩みにつながりました。多くが日本からの輸出品のため、2007年は国内工場の増産を背景に、これら商品の販売拡大に力をいれます。

成長著しい中国、インドに焦点

中国では販路開拓をさらに進め、2007年に入ってからのトラック・バス用タイヤの販売は2006年を上回るペースで伸びています。乗用車用タイヤも市販用、新車用ともに引き続き販売増が見込まれ、杭州横浜輪胎有限公司では第3期のライン増設に着手しました。

経済成長のめざましいインドでの販売強化にも乗り出します。これまでシンガポールのタイヤ販売代理店を通じて販売してきましたが今年１月、ニューデリーにタイヤ販売会社を設立。当面はタイヤ販売業務からスタートしますが、将来的にはインドでの事業統括会社として、タイヤ工場の建設に加え、ホースや接着剤など自動車関連商品の展開も視野に入れています。

欧州

ロシアとドイツ圏を中心に販売好調

欧州全般の好景気に支えられ、当期も引き続き販売本数を伸ばしました。特にロシアの成長が著しく、前年に比べ2倍近い販売増を達成しました。同国のモータリゼーションが加速するなか、2005年に立ち上げた販売会社が本格的に販路開拓を進めたのが大きな要因です。ドイツでのウィンタータイヤの装着義務化も追い風となりました。ドイツを中心に周辺国のオーストリアやスイスでも同タイヤが大きく販売を伸ばしています。さらに「ADVAN」などハイパフォーマンスタイヤの販売も欧州全般で好調でした。世界ツーリングカー選手権(WTCC)をはじめ、ドイツF3、イタリア・ツーリングカー・チャンピオンシップ(ITCC)、ロシア・ツーリングカー・チャンピオンシップ(RTCC)などへのタイヤ供給で、高性能ブランドのイメージが浸透してきたことが高付加価値商品の販売増につながっています。

2007年は需要が伸びているウィンタータイヤ市場に新商品「W. drive」を投入し、さらに販売拡大を図ります。2006年に欧州全域にまたがるタイヤ

販売大手チェーンの攻略が進んだことも、販売に寄与する見込みです。また2006年に続き、2007年もWTCCへのタイヤ供給が決まりました。各国ローカルレースへのタイヤ供給も増えており、レース活動と連動して認知度アップとスポーツイメージの強化を図り、ハイパフォーマンスタイヤの販売拡大をさらに進めていきます。

成長続くロシアで販売強化

今後も旺盛な需要が見込めるロシアでは、重点的に販売強化を図っていきます。2006年はスタッドタイヤの販売が伸びたほか、新たに投入したスタッドレスタイヤが順調な売れ行きでした。ロシアはスタッドタイヤが主流ですが、静かで乗り心地に優れるスタッドレスタイヤの性能をアピールし積極的に販売拡大を図る考えです。また、ロシアではRTCCレースへのタイヤ供給で高性能タイヤとしてのブランドイメージが高まり、ハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN」や個性的なデザインが特徴のSUV向け「PARADA Spec-X」など高付加価値商品の販売が非常に好調です。2007年はレース活動に加え、テレビCMや雑誌広告、屋外ボード広告を中心に広告宣伝活動を積極的に展開する予定で、認知度アップとスポーツイメージの浸透をさらに強化し、高付加価値商品の販売増につなげていきます。販路拡大にも引き続き力を入れ、2006年は大手販売チェーンを中心に販路開拓を進めましたが、今後はカーディーラーやカスタムショップへもアプローチを強めます。

その他の地域

中近東では販売本数は前期並みとなりましたが、値上げや円安効果で収益性が改善しています。乗用車用はSUV用の新商品であるハイウェイテレーン用「GEOLANDAR H/T-S」、オフロード用「GEOLANDAR A/T-S」を中心に販売を伸ばしましたが、トラック・バス用は前年を下回りました。

オーストラリアを中心とする大洋州では、外国製の廉価品の流入で乗用車用タイヤ、トラック・バス用タイヤの価格が軟化しました。しかし、横浜ゴムは高性能ブランドとして定着しており、売り上げ・販売本数ともに伸ばしています。自系列販路のTyres & Moreの店舗数が順調に伸びたほか、新商品の「GEOLANDAR H/T-S」などが好調でした。ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイからの供給を受けてトラック・バス用も伸長し、供給状況は厳しいものの建設車両用も増加しました。

中南米はブラジル・アルゼンチンを中心に販売本数を伸ばしました。乗用車用は旺盛な需要を背景に販売を伸ばしましたが、トラック・バス用は収益重視の対応で前期並みにとどまりました。

個性的なトレッドパターンが人気のSUV向け
「PARADA Spec-X」

タイヤの増産計画をさらに上乗せ

好調な海外販売をさらに拡大するため、新たな増産計画を決定しました。ひとつはヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイの乗用車・ライトトラック用タイヤ工場の第２期拡張です。2006年度末時点の年間生産能力は70万本ですが、2008年度末までに260万本に引き上げます。もうひとつは国内の新城南工場の拡張で、年間生産能力を2006年度末の100万本から2008年度末には同260万本に拡大する計画です。特に需要が旺盛な16インチ以上のハイパフォーマンスタイヤを増強します。この結果、横浜ゴムグループの年間生産能力は2006年度末の4,995万本から2008年度末には5,685万本に拡大する計画で、昨年5月に発表の計画に対してさらに30万本の増産です。

資源開発需要の波に乗るORタイヤ事業
ラジアルタイヤの生産増強で次の成長ステップへ

活発な資源開発を追い風に、鉱山、港湾荷役、建設現場などで使用する建設車両用（OR：Off the Road）タイヤ事業の業績が好調です。2006年度の売り上げはORタイヤの需要が底を打った2003年度に比べ80%増、営業利益率は10%を超えました。この好機に成長を加速するため、2009年までに尾道工場の生産能力を約50%増やす計画です。超大型ラジアルタイヤの量産化にも挑戦し、さらなる生産拡大を検討しています。

世界市場は年率7%で成長

大型建設車両に装着されるORタイヤの2006年の市場規模は約40万トン。市場の伸びは乗用車用タイヤやトラック・バス用タイヤより高く、2004年以降、平均年率7%で拡大しています。背景にあるのは、世界的な資源開発の活発化と、中東や中国、ASEAN諸国での建設ラッシュ。20年周期といわれる建設需要循環が2003年頃より上昇局面に入り、BRICsの発展がこれから本格化することなどから、今後10年以上は需要拡大が続くと予想されています。

ラジアルタイヤを中心に生産能力を50%増へ

横浜ゴムは旺盛な需要を積極的に取り込むため、35億円を投資し、ORタイヤの生産拠点である尾道工場の敷地内に第二プラントを建設しました。新工場で生産するのは内径25、33、35インチ（外径1.5m～2.2m）のラジアルタイヤ。主に鉱山、砕石現場で使用する30～75トンのダンプトラック向けで、世界市場で高い需要が続いています。第二プラントでは2006年11月から25インチの生産をスタート。順次サイズを拡大して、2009年までに現状の月産1,100トンから約50%増の1,620トンに引き上げる計画です。

バイアスタイヤは得意分野へ絞り込み

大手競合メーカーはラジアルタイヤへシフトしていますが、横浜ゴムはバイアスタイヤの生産も継続します。港湾荷役、地下鉱山用車両向けなどはラジアルよりバイアスが強みを発揮できる分野で、横浜ゴムがOEM装着率で高いシェアを獲得。顧客ニーズにきめ

資源開発の活発化で、鉱山向けのダンプトラック用タイヤのニーズが高い

タイヤ生産能力(万本)

	工　場	製　品	2006年度末	2007年度末	2008年度末
日本	三重	トラック・バス用、乗用車用、ライトトラック用	600	605	610
	三島	乗用車用	1370	1,380	1,380
	新城	乗用車用	1,410	1,450	1,450
	新城南	乗用車用	100	110	260
米国	ヨコハマタイヤ・コーポレーション	乗用車用	550	550	550
	GTYタイヤ・カンパニー	トラック・バス用	50	50	50
フィリピン	ヨコハマタイヤ フィリピン Inc.	乗用車用	610	700	750
中国	杭州横浜輪胎有限公司	乗用車用	200	200	270
	蘇州横浜輪胎有限公司	トラック・バス用	-	-	35
タイ	ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイ	トラック・バス用	35	40	70
		乗用車用、ライトトラック用	70	130	260
合計			4,995	5,215	5,685

細かく対応し、他社の真似できない高品質のバイアス商品で高い収益率を確保しています。得意とするのは港湾でコンテナ貨物を揚げ積みするラバータイヤ式ガントリークレーンや40トン以上の大型フォークリフト向けなどで、耐久性の良さに定評があり、ナンバーワンブランドとして認知されています。バイアスタイヤをこうした得意分野に集中させ、販売を伸ばしていく計画です。

営業利益率は10%を突破

2006年度のOR事業の売り上げは、ORタイヤの需要が底打ちした2003年度に比べ80%増となりました。営業利益率はすでに新中期経営計画「グランドデザイン100」で定めた10%を超える水準で推移。国別、カテゴリー別、サイズ別に綿密に検証し、マーケットを絞りこんだ効率的な販売が効果を上げました。2009年度の売り上げは2003年度の3倍をめざします。生産増強でラジアルタイヤの販売をさらに増やす一方、バイアスタイヤは港湾荷役用車両などの得意分野に特化する戦略です。24インチ(外径1.4m)以下は新興国メーカーが参入し価格競争が厳しいため、尾道工場では25インチ以上の生産に集中し、収益力をさらに強化する考えです。

超大型ラジアルタイヤに挑戦

ラジアルタイヤでより大型サイズの量産化にも踏み切ります。今回立ち上げた尾道工場の第二プラントでは33インチ以上の量産に初めて着手する計画。超大型の49インチ(外径2.7m)以上は現在開発中で、グランドデザイン100のフェーズII(2009〜2011年度)での生産立ち上げをめざしています。

内径35インチのORタイヤ。手前は乗用車用タイヤ

MB Group

M.B 事業

＜当期の概況＞

MB部門の2006年度の売上高は前期比7.3%増の1,247億円、営業利益は同72.5%増の68億円となり、大幅な増益を達成しました。ホース配管、防舷材などの資源開発関連商品や航空部品が売り上げを伸ばすとともに、航空部品を中心に収益改善が進みました。2007年度も引き続き資源開発関連商品が伸びるほか、ゴルフ用品の業績回復が見込め、売上高は前期比3.5%増の1,290億円、営業利益は17.7%増の80億円を計画しています。

ホース配管

油圧ホース、自動車ホースともに伸長

当期の売上高は前期比12.4%増の425億円となりました。主力の油圧ホースは世界的に旺盛な建設機械需要を追い風に、輸出の活発な建設機械メーカーへの納入が増加。自動車用ホースも自動車生産台数の増加に支えられ、カーエアコン用、パワーステアリング用を中心に売り上げを伸ばしました。さらに現地生産を行っている米国、タイ、台湾、中国の全ての子会社で売り上げが増加しています。

パワーショベルに装着された高圧ホース

茨城工場はホース配管事業の主力工場

原材料価格の高騰に苦しみましたが、値上げ努力や内部改善で収益も改善しました。ホースは茨城工場、金具は長野工場で作り、平塚東工場でアッセンブリーを行っていますが、ジャスト・イン・タイム生産方式を導入して三工場の連携を強化し、生産性向上とコスト削減に効果を上げています。さらに原材料の調達先を集約するなど購買コストの削減が進んだほか、外注品の内製化や仕様統合などで原価低減を徹底し、原材料費の上昇をカバーしました。

現地生産も好調

全ての海外子会社で前年を上回る売り上げとなりました。米国のYHアメリカ・インクは日系カーメーカー向けが伸び、SASラバー・カンパニーは米国ビッグスリー向けの販売が増加しました。タイのヨコハマラバー・タイはASEAN諸国への輸出を中心に自動車ホース、建設機械用ホースともに好調で、台湾の協機工業もASEAN諸国やインドへの輸出が伸び売り上げが拡大しています。2005年から中国でアッセンブリーを開始した横浜胶管配件（杭州）有限公司は中国内の建設機械需要の大幅な拡大を受け、大きく売り上げを伸ばしました。

工業資材

活発な資源開発が追い風

当期の売上高は前期比.7.5%増の267億円となりました。活発な資源開発を背景に、防舷材、コンベヤベルトが好調でした。原材料高に苦しみましたが、販売増やコストダウンで吸収したほか円安効果もあり、収益が大幅に改善しています。

コンベヤベルトは旺盛な資源需要を背景に、鉄鉱石輸出の活発な北米、オーストラリア向けを中心に海外販売が伸びました。大容量、長距離輸送に適したスチールコードベルトが好調です。

防舷材は原油やLNGの二船体間荷役が増加し、横浜ゴムの販売も好調でした。タンカーの大型化に伴い、大型サイズ（直径4.5m×長さ9mや直径3.3m×長さ6.5m）を中心に受注が増加し、特に欧州向けが伸長しました。

免震ゴムと道路ジョイントは入札価格の低下傾向や鋼材価格の高騰など厳しい市場環境のなか、ほぼ前年並みの売り上げを確保しました。採算重視の受注活動や値上げの効果で、収益が大幅に改善しています。

直径3.3m×長さ6.5mの防舷材

シーリング材・接着剤

建築用シーリング材が不振で減収に

当期の売上高は前期比1.6%減の243億円となりました。国内需要の低迷で価格競争が激しく、主力の建築用シーリング材が減収となったのが大きな要因です。しかし、建物の防水対策に使うウレタン防水材は好調だったほか、自動車の窓枠用シーリング材も新車生産台数の増加により売り上げを伸ばしました。

2007年度は建築用シーリング材で既存商品のリニューアルを進め、テコ入れを図ります。5月に発売した2液型ポリウレタン系シーリング材「UH-01NB」は作業時間をより長く確保できるようにした商品で、硬化開始後は急速に硬化が進むため工期は変わらないのが特徴です。ウレタン防水材についても、耐久性や塗りやすさはそのままに、刺激臭をなくした環境配慮型「U-8000」を4月に発売しました。そのほかにも新商品の投入を予定しています。

中国工場が急成長

中国で2005年から生産を開始した横浜密封材料(杭州)有限公司が日系カーメーカーからの受注を順調に増やし、計画を上回る売り上げを達成しています。一方、米国のYH アメリカ Inc.では日系カーメーカー向けは好調だったもの、米国カーメーカー向けが不振で売り上げは前年並みでした。ヨコハマラバー・タイもタイ国内向けは伸長しましたが、インドネシアの不況に伴い輸出が苦戦し売り上げが伸びませんでした。

2007年度は横浜密封材料(杭州)有限公司については引き続き中国内の自動車生産が拡大していく見込みで、大幅な売り上げ拡大を計画しています。YH アメリカ Inc.ではカーメーカー以外への販路拡大とともに、原材料費の削減を中心にコストダウンに取り組み、売り上げ増と収益改善をめざします。ヨコハマラバー・タイでもASEAN諸国の自動車生産の活況が見込まれ、売り上げ増を計画しています。新生産方式の導入を進めており、収益改善も図れる見込みです。

東京のランドマーク、丸の内ビルディングにも横浜ゴムのシーリング材が使われている

航空部品

B737向け化粧室ユニットが伸びる

航空部品事業の売上高は前期比13.0%増の201億円となりました。ボーイング737の好調な受注を背景に同機向けの化粧室ユニットの納入が増えたほか、ボーイング757の補用品(修理や交換用)の販売が伸びました。また、アルミハニカムが中国向け新幹線の床板に新規採用されたことも、売り上げを押し上げました。

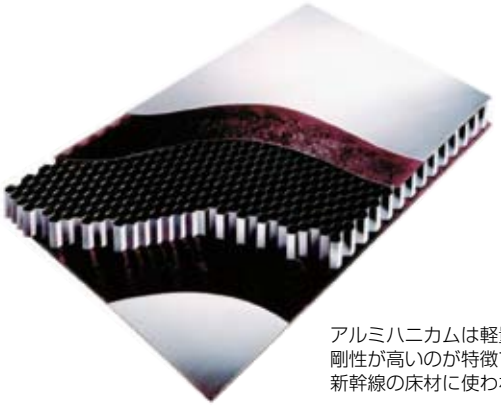
今後も737向け化粧室ユニットの販売が売り上げを牽引する見込みです。737ファミリーは総受注量6,000機を超えるベストセラー機で現在、横浜ゴムが独占供給しています。2007年3月末時点で1,500機以上の受注残があり、ボーイング社では今後さらに生産量を引き上げる見込みです。横浜ゴムは737向けに毎月90個程度の化粧室ユニットを納入しているほか、757の補用品も生産しています。現在フル稼働状態で、今後も需要拡大が期待できることから、生産能力の増強を図っていきます。

横浜ゴムはボーイング737向けに化粧室ユニットを独占供給している

ゴルフ用品

ドライバーがヒット

ゴルフ用品・その他の売上高は前期比0.6%増の111億円でした。国内ゴルフクラブ市場が低迷するなか、2006年8月に発売の飛距離を追求した「T3 RED」、今年2月に投入したアベレージゴルファー向け「T3 502銀」の2種のドライバーが好調で、売り上げを伸ばしました。



アルミハニカムは軽量で
剛性が高いのが特徴で、
新幹線の床材に使われている

「T3 502銀」ドライバーは深く低い重心と460ccの大型ヘッドが特徴。T3シリーズの中で最も打ちやすく、安定したショットで飛距離を伸ばすことができる

資源開発関連商品が成長を牽引

活発な資源開発を背景に、高圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などが好調です。資源開発需要は当面続くと考えられ、これらの資源関連商品で成長をさらに加速するための施策を相次ぎ打ち出しています。

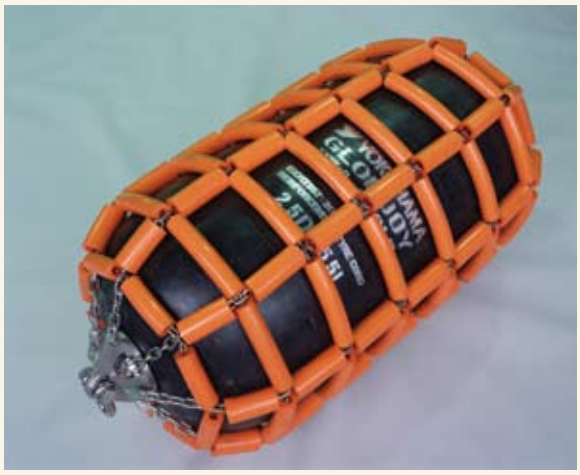
中国にコンベヤベルトの新生産拠点

旺盛な資源開発需要を背景に海外販売が伸びており、2006年1月、中国山東省にコンベヤベルトの生産販売会社「山東横浜橡胶工業制品有限公司」を設立しました。中国市場の開拓だけでなく輸出拠点としての活用が目的です。同年4月から生産を始め、中国内の製鉄所、火力発電所向けなどが伸び、設立から一年目で黒字化を果たしました。技術のレベルアップにメドがつき、これから本格的に生産能力の増強を図っていきます。

砕石プラントで活躍するコンベヤベルト

高圧ホースは生産能力の拡大を視野に

建設機械需要を追い風に、輸出の活発な建設機械メーカーへの納入が増加しています。建機メーカーの積極的な増産に対応するため、継続的に設備の増設を行っていますが、フル生産が続いていることから、建屋の建設を含めた大型の設備投資を検討中です。また日本の大手建機メーカーがインド、ブラジルなどで相次ぎ工場を稼動させており、米国、タイ、台湾、中国の海外生産拠点のネットワークを強みに、こうした現地生産化にも積極的に対応していく考えです。



ゴム製ブイのグローブイは鉄製ブイに比べ非常に軽く、さびないのが特徴

新商品でさらに拡販をめざす防舷材

防舷材は原油やLNGの二船体間荷役が増加し、2005年を底とする世界的な需要低迷から回復に向かっています。横浜ゴムの販売も好調で、タンカーの大型化に伴い、大型サイズを中心に受注が増加しました。活発化している油田開発を追い風に、海上油田設備や船の係留に使うゴム製ブイのグローブイなど高付加価値商品の重点的なプロモーションでさらに拡販を図ります。

ファイナンシャル・セクション

ファイナンシャル・レビュー
24

11年間のサマリー
28

連結貸借対照表
30

連結損益計算書
32

連結株主資本等変動計算書
33

連結キャッシュ・フロー計算書
35

セグメント情報
36

ファイナンシャル・レビュー

経営成績

売上高
売上高は前期比10.1%増の4,974億円となり、2期連続で過去最高となりました。海外を中心にタイヤの販売が好調だったうえ、ホース配管、航空部品、防舷材などが伸びました。値上げや為替が前期に比べ円安に推移したことも寄与しています。

売上原価、販売費及び一般管理費
売上原価は前期比13.1%増の3,510億円となりました。売り上げ増に加え、天然ゴム、合成ゴムを中心とする原材料費の上昇が要因で、これによる売上原価の増加は205億円と試算されます。販売費及び一般管理費は、前期比4.7%増加し1,253億円となりました。海外向けタイヤの販売量増加と輸送運賃の値上げで流通コストが増加したことが主因です。なお、売上原価と一般管理費に含まれる研究開発費は前期比0.6%増の146億円でした。

営業利益
増収となったものの売上原価と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比4.0%減の211億円となりました。売上高営業利益率は4.2%で0.7ポイント低下しています。

その他の収益及び費用
その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前期より42億円増加し、50億円のプラスとなりました。為替換算差益や受取配当金の増加に加え、投資有価証券売却益64億円を計上したためです。

税引前当期純利益
営業利益は減少しましたがその他の収益が増加し、税引前当期純利益は前期比14.8%増の260億円となりました。

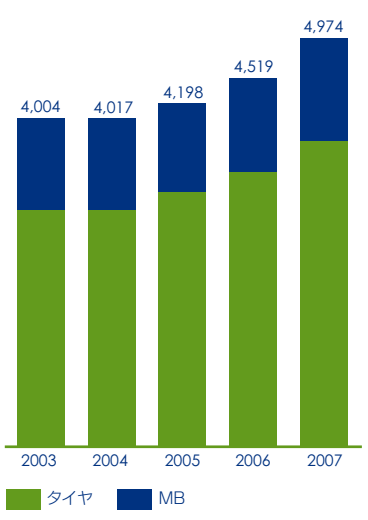
法人税等
法人税等は税引前当期純利益の増加に加え、前期にあった米国子会社の株式評価損に対する税効果がなくなったため、前期より84億円多い92億円となりました。実効税率は前期の3.8%に対し当期は35.5%となりました。法定実効税率40.3%との差異は、ヨコハマタイヤ・コーポレーションの収益改善に伴い税効果を一部認識したことや、中国やタイの子会社の税率が外資優遇税制により減免されているためです。

当期純利益
法人税等の増加により、当期純利益は前期比23.7%減益の164億円となりました。売上高当期純利益率は3.3%で1.4ポイント悪化しています。

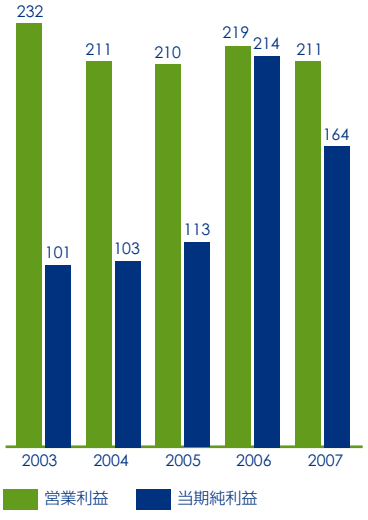
セグメント情報

事業別の状況
タイヤ事業の売上高は前期比11.0%増の3,727億円となりました。北米・欧州・アジアを中心に海外販売が拡大し、国内は降雪の減少によるスノータイヤの販売

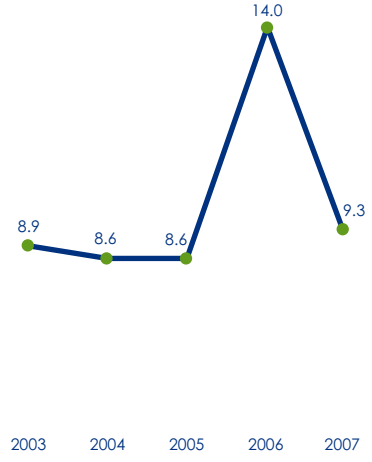
事業別売上高
（億円）



営業利益と当期純利益
（億円）



ROE
(%)



減で市販用が伸び悩んだものの、新車用タイヤが好調でした。しかし、天然ゴム、合成ゴムを中心とする原材料価格の高騰が影響し、営業利益は同19.0%減の147億円となりました。

MB事業の売上高は前期比7.3%増の1,247億円となりました。シーリング材が伸び悩んだものの、ホース配管、航空部品、防舷材が売り上げを伸ばしました。営業利益は同72.5%増の68億円で、売り上げ増に加え、ホース配管や航空部品を中心に収益改善が進み大幅な増益となりました。

所在地の状況

日本の売上高は前期比6.0%増の3,697億円、営業利益は同11.0%減の175億円となりました。タイヤ事業、MB事業ともに売り上げを伸ばしましたが、原材料価格の高騰が収益を圧迫しました。

北米の売上高は前期比19.4%増の981億円、営業利益は48.5%増の38億円となりました。北米市場でのタイヤ需要の減少にもかかわらず、ヨコハマタイヤ・コーポレーションが販売を伸ばし、増収増益となりました。

アジアの売上高は前期比57.8%増の139億円、営業利益は同3億円増の1億円となりました。中国でのタイヤ販売が好調で大幅な増収となりました。しかし、原材料高に加え、フィリピンやタイのタイヤ工場で生産増強に伴う費用が発生し、増益幅は小幅にとどまりました。

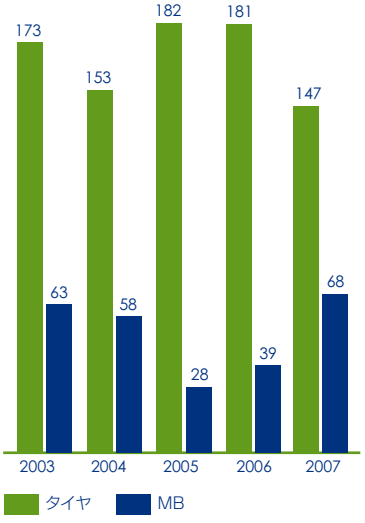
その他地域の売上高は欧州、オーストラリアでのタイヤの販売増により、前期比27.5%増の156億円、営業利益は同4.8%増の4億円となりました。

設備投資

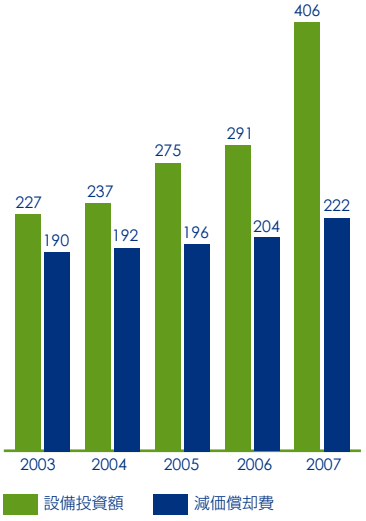
設備投資額は前期比39.8%増の406億円となりました。タイヤ事業では同44.5%増の370億円の設備投資を実施し、そのうち横浜ゴムで製造設備増強や生産性向上、品質向上などのため131億円の投資を行いました。子会社については、乗用車・ライトトラック用タイヤの製造設備を新設するため、ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイで109億円を実施したほか、ヨコハマタイヤ・フィリピンで乗用車用タイヤの製造設備増設のため55億円を投資しました。

MB事業では、シーリング材、ホースの設備増強を中心に同5.1%増の35億円の設備投資を実施しました。所要資金については自己資金と借入金で充当しています。

事業別営業利益
（億円）



設備投資額と減価償却費
（億円）



資金の源泉および流動性

財務の状況

総資産は前期末に比べ343億円増加し5,363億円となりました。国内やタイ、フィリピンのタイヤ工場への投資拡大により、有形固定資産が同224億円増加したことが主因です。流動資産も同158億円増えており、これは棚卸資産がタイヤ事業の拡大に伴い82億円増えたほか、売上債権(受取手形と売掛金の合計)が販売増により69億円増加したためです。

負債は同224億円増加し3,498億円となりました。原材料高や生産増で買入債務(支払手形と買掛金の合計)が147億円増加したのが主因です。有利子負債は投資の拡大で45億円増加し1,675億円となりました。しかし、当期純利益の伸長により株主資本が126億円増えたため、有利子負債を自己資本(純資産から少数株主持分を除いたもの)で割った負債資本比率(D/Eレシオ)は0.9倍となり、前期に比べ0.1ポイント改善しました。なお、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分を純資産に含めています。

キャッシュフロー

営業活動から得た資金は前期より49億円増加し367億円となりました。税金等調整前当期純利益の増加に加え、前期にあった確定拠出年金制度への移行に伴う一時金の拠出がなくなったためです。

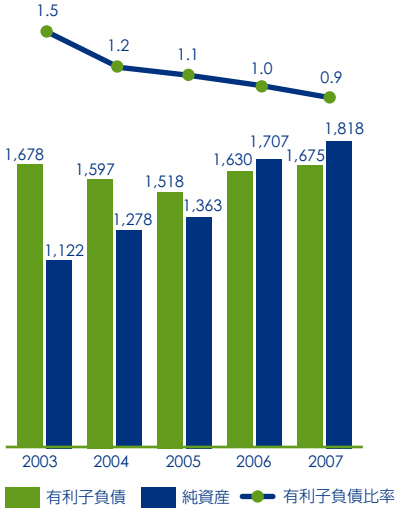
投資活動に使用した資金は同59億円増加し351億円となりました。アジアの生産拠点への投資拡大による有形固定資産の取得が主な要因です。

その結果、営業活動から得た資金から投資活動に使用した資金を差し引いたフリーキャッシュ・フローは同11億円減の16億円となりました。この16億円を配当金の支払などに充当し、不足分を借入金で賄いました。これらにより現金及び現金同等物の期末残高は同5億円増加し148億円となりました。

次期の見通し

2007年度はタイやフィリピンのタイヤ工場の増産によりタイヤの海外販売をさらに伸ばす計画で、売上高は前期比7.0%増の5,320億円、営業利益は同35.3%増の285億円を見込んでいます。一方、支払利息の増加や為替差益の減少で、当期純利益は同6.9%増の175億円となる見込みです。

有利子負債と純資産*、有利子負債比率**
(億円、回)



*純資産−少数株主持分
**有利子負債÷(純資産−少数株主持分)

営業活動によるキャッシュ・フローと売上高に占める比率
(億円、%)

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来などに関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

<経済状況>

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化に伴う販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<為替レートの影響>

当社グループは主として円建てで一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後、一層の事業のグローバル化の進行に伴い海外事業のウェイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約を実施することなどで、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することは極めて困難です。

<季節変動の影響>

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向があります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<原材料価格の影響>

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるため各種対策を実施していますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<資金調達力およびコストの影響>

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおり資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付が大幅に引き下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<有利子負債の影響>

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、約31.2%(2007年3月31日現在)です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<保有有価証券の影響>

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<投資等に係わる影響>

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<退職給付債務>

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職金給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<災害等の影響>

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11年間のサマリー

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

	2007	2006	2005	2004
売上高	**¥497,396**	¥451,911	¥419,789	¥401,718
営業利益	**21,070**	21,947	20,955	21,073
税金等調整前当期純利益	**26,038**	22,673	16,337	16,931
当期純利益	**16,363**	21,447	11,322	10,331
減価償却費	**22,166**	20,491	19,616	19,199
設備投資額	**40,638**	29,067	27,533	23,735
研究開発費	**14,649**	14,557	14,265	13,818
有利子負債	**167,474**	163,022	151,758	159,700
総資産	**186,528**	174,609	139,534	130,622
純資産	**536,322**	502,014	432,717	429,350
1株当たり(円):				
当期純利益	**¥ 48.79**	¥ 62.75	¥ 32.95	¥ 29.95
純資産	**542.10**	508.64	398.24	373.23
配当金	**12.00**	10.00	8.00	8.00
主要経営指標:				
売上高営業利益率(%)	**4.2**	4.9	5.0	5.2
有利子負債比率 (%)	**9.3**	14.0	8.6	8.6
総資本回転率 (回)	**1.0**	1.0	1.0	1.0
有利子負債比率 (回)	**0.9**	1.0	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ (回)	**7.0**	10.1	11.2	9.2
従業員数	**15,423**	14,617	13,464	13,264

百万円

2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997
¥400,448	¥399,824	¥387,855	¥392,193	¥401,183	¥415,397	¥402,652
23,184	22,701	19,845	19,043	15,809	11,668	12,681
18,778	16,076	7,052	(13,692)	7,731	5,685	13,808
10,144	7,363	96	(9,009)	3,233	873	3,753
19,040	19,247	20,083	21,922	21,141	21,566	21,167
22,708	16,940	18,118	19,470	28,216	27,229	20,316
12,520	12,298	11,827	11,626	13,300	13,800	13,900
167,832	179,098	191,289	198,930	215,245	209,132	188,428
114,719	116.136	114,205	96,837	107,669	106,559	109,256
412,626	437,771	448,130	425,927	432,457	440,420	420,939
¥ 29.38	¥ 21.32	¥ 0.28	¥ (26.30)	¥ 9.44	¥ 2.55	¥ 11.14
327.61	334.24	328.81	276.54	309.36	307.88	316.13
8.00	6.00	—	6.00	6.00	8.00	8.00
5.8	5.7	5.1	4.9	3.9	2.8	3.0
8.9	6.5	0.1	(9.0)	3.1	0.8	3.5
0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
1.5	1.6	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7
7.9	4.9	3.5	3.7	2.7	2.3	2.4
12,979	13,130	13,362	13,764	12,107	12,325	12,267

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日現在

資 産 の 部	百万円 2007	百万円 2006	千米ドル 2007
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 14,812	¥ 14,290	$ 125,474
定期預金	72	15	613
受取手形及び売掛金	108,137	101,240	916,026
棚卸資産	78,944	70,771	668,735
繰延税金資産	7,200	9,713	60,989
その他	9,748	7,273	82,573
貸倒引当金	(1,679)	(1,900)	(14,219)
流動資産合計	217,234	201,402	1,840,191
有形固定資産：			
土地	34,654	33,643	293,553
建物及び構築物	128,850	121,345	1,091,492
機械装置及び運搬具	397,455	368,376	3,366,836
建設仮勘定	10,215	7,963	86,528
	571,174	531,327	4,838,409
減価償却累計額	(377,613)	(360,125)	(3,198,760)
有形固定資産合計	193,561	171,202	1,639,649
投資その他の資産：			
投資有価証券	100,844	106,445	854,252
長期貸付金	709	1,255	6,010
繰延税金資産	3,095	2,743	26,214
その他	22,049	20,383	186,778
貸倒引当金	(1,170)	(1,416)	(9,915)
投資その他の資産合計	125,527	129,410	1,063,339
資産合計	¥536,322	¥502,014	$4,543,179

負債、純資産の部	百万円 2007	百万円 2006	千米ドル 2007
流動負債：			
短期借入債務	¥ 62,128	¥ 67,657	$ 526,289
一年以内に返済予定の長期借入債務	25,061	16,719	212,289
コマーシャル・ペーパー	1,000	13,000	8,471
支払手形及び買掛金	84,684	69,992	717,355
未払法人税等	2,466	2,016	20,895
未払費用	26,662	26,012	225,851
その他	14,355	13,275	121,602
流動負債合計	216,356	208,671	1,832,752
固定負債：			
長期借入債務	79,285	65,646	671,621
繰延税金負債	23,465	21,811	198,769
退職給付引当金	19,938	21,355	168,894
その他	10,750	9,922	91,065
固定負債合計	133,438	118,734	1,130,349
負債合計	349,794	327,405	2,963,101
偶発債務			
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数： 2007年3月31日現在—700,000,000株			
2006年3月31日現在—480,000,000株			
発行済株式数： 2007年及び2006年3月31日現在—342,598,162株	38,909	38,909	329,599
資本剰余金	31,953	31,953	270,673
利益剰余金	80,065	67,439	678,235
自己株式—取得価額： 2007年3月31日現在—257,127株			
2006年3月31日現在—7,142,365株	(4,600)	(4,526)	(38,970)
株主資本合計	146,327	133,775	1,239,537
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	39,635	43,555	335,752
為替換算調整勘定	(4,175)	(6,655)	(35,368)
評価・換算差額等合計	35,460	36,900	300,384
少数株主持分：	4,741	3,934	40,157
純資産合計	186,528	174,609	1,580,078
負債、純資産合計	¥536,322	¥502,014	$4,543,179

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	**2007**
売上高	**¥497,396**	¥451,911	¥419,789	**$4,213,437**
売上原価	**350,978**	310,232	284,369	**2,973,134**
売上総利益	**146,418**	141,679	135,420	**1,240,303**
販売費及び一般管理費	**125,348**	119,732	114,465	**1,061,822**
営業利益	**21,070**	21,947	20,955	**178,481**
その他の収益 (費用)				
受取利息及び配当金	**1,714**	1,034	930	**14,522**
支払利息	**(3,247)**	(2,270)	(1,948)	**(27,507)**
その他—純額	**6,501**	1,962	(3,600)	**55,075**
	4,968	726	(4,618)	**42,090**
税金等調整前当期純利益	**26,038**	22,673	16,337	**220,571**
法人税等：				
当期	**2,735**	2,722	4,390	**23,164**
繰延	**6,505**	(1,871)	215	**55,105**
	9,240	851	4,605	**78,269**
少数株主持分	**(435)**	(375)	(410)	**(3,688)**
当期純利益	**¥ 16,363**	¥ 21,447	¥ 11,322	**$ 138,614**

1株当たり：	円			米ドル
当期純利益： 基本	**¥48.79**	¥62.75	¥32.95	**$0.41**
当期純利益： 希薄化後	**—**	—	—	**—**
配当金	**¥12.00**	¥10.00	¥8.00	**$0.10**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

		百万円							
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2004年3月31日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,893	¥43,866	¥ (89)	¥114,579	¥13,254	¥2,789	¥130,622
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	60	—	—	60	—	—	60
連結範囲の変更等による減少高	—	—	—	(1)	—	(1)	—	—	(1)
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	—	(256)	—	(256)	—	—	(256)
当期純利益	—	—	—	11,322	—	11,322	—	—	11,322
剰余金の配当	—	—	—	(2,738)	—	(2,738)	—	—	(2,738)
役員賞与	—	—	—	(77)	—	(77)	—	—	(77)
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	(60)	—	(60)	—	—	(60)
連結子会社の会計基準変更による減少高	—	—	—	(122)	—	(122)	—	—	(122)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	(49)	(49)	—	—	(49)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	783	—	783
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(382)	—	(382)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	432	432
2005年3月31日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	51,934	(138)	122,658	13,655	3,221	139,534
連結範囲の変更等による剰余金減少高	—	—	—	(9)	—	(9)	—	—	(9)
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	—	(1,013)	—	(1,013)	—	—	(1,013)
当期純利益	—	—	—	21,447	—	21,447	—	—	21,447
剰余金の配当	—	—	—	(4,106)	—	(4,106)	—	—	(4,106)
役員賞与	—	—	—	(45)	—	(45)	—	—	(45)
連結子会社の会計基準変更による減少高	—	—	—	(769)	—	(769)	—	—	(769)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	(4,388)	(4,388)	—	—	(4,388)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	19,957	—	19,957
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	3,288	—	3,288
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	713	713
2006年3月31日現在残高	342,598,162	38,909	31,953	67,439	(4,526)	133,775	36,900	3,934	174,609
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	—	(337)	—	(337)	—	—	(337)
当期純利益	—	—	—	16,363	—	16,363	—	—	16,363
剰余金の配当	—	—	—	(3,354)	—	(3,354)	—	—	(3,354)
役員賞与	—	—	—	(48)	—	(48)	—	—	(48)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	2	—	2	—	—	2
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	(74)	(74)	—	—	(74)
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(3,920)	—	(3,920)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	2,480	—	2,480
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	807	807
2007年3月31日現在残高	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥80,065	¥(4,600)	¥146,327	¥35,460	¥4,741	¥186,528

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在残高	$329,599	$270,673	$571,279	$(38,345)	$1,133,206	$312,581	$33,324	$1,479,111
米国年金会計基準に基づく減少高	—	—	(2,856)	—	(2,856)	—	—	(2,856)
当期純利益	—	—	138,614	—	138,614	—	—	138,614
剰余金の配当	—	—	(28,415)	—	(28,415)	—	—	(28,415)
役員賞与	—	—	(408)	—	(408)	—	—	(408)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	21	—	21	—	—	21
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(625)	(625)	—	—	(625)
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(33,202)	—	(33,202)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	21,005	—	21,005
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	6,833	6,833
2007年3月31日現在残高	$329,599	$270,673	$678,235	$(38,970)	$1,239,537	$300,384	$40,157	$1,580,078

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
3月31日で終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2007	2006	2005	**2007**
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	**¥26,038**	¥22,673	¥16,337	**$220,571**
営業活動により獲得したキャッシュへの調整：				
減価償却費	**22,166**	20,491	19,616	**187,767**
退職給付引当金の増減額	**(1,327)**	731	(832)	**(11,237)**
退職給付制度移行益	**—**	(4,251)	—	**—**
確定拠出年金制度移行に伴う支出額	**—**	(7,747)	—	**—**
投資有価証券売却益	**(6,435)**	—	—	**(54,507)**
その他	**1,244**	(295)	656	**10,536**
営業資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	**(6,061)**	5,327	(1,596)	**(51,342)**
棚卸資産の増減額	**(7,425)**	(5,454)	1,165	**(62,901)**
仕入債務の増減額	**13,450**	2,877	3,089	**113,934**
その他	**(1,182)**	1,838	2,290	**(10,012)**
利息及び配当金の受取額	**1,680**	1,045	1,002	**14,232**
利息の支払額	**(3,067)**	(2,227)	(1,951)	**(25,979)**
法人税等の支払額	**(2,343)**	(3,147)	(6,167)	**(19,851)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**36,738**	31,861	33,609	**311,211**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	**(37,464)**	(28,107)	(26,493)	**(317,356)**
投資有価証券の取得による支出	**(6,292)**	(1,618)	(411)	**(53,298)**
投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入	**8,437**	771	3,278	**71,463**
その他	**197**	(230)	(611)	**1,670**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(35,122)**	(29,184)	(24,237)	**(297,521)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	**(6,049)**	(5,481)	(18,281)	**(51,238)**
コマーシャルペーパーの純増減額	**(12,000)**	13,000	(9,000)	**(101,652)**
長期借入債務の増加	**38,806**	10,749	26,026	**328,725**
長期借入債務の返済	**(18,329)**	(10,881)	(5,977)	**(155,264)**
配当金の支払額	**(3,357)**	(4,102)	(2,733)	**(28,436)**
その他	**(79)**	(6,399)	(2,042)	**(673)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(1,008)**	(3,114)	(12,007)	**(8,538)**
現金及び現金同等物に係わる換算差額	**(53)**	789	(8)	**(449)**
現金及び現金同等物の増減額	**555**	352	(2,643)	**4,703**
現金及び現金同等物の期首残高	**14,290**	13,836	16,473	**121,050**
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	**(33)**	102	6	**(279)**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥14,812**	¥14,290	¥13,836	**$125,474**

セグメント情報

事業別

	百万円				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2007年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	**¥372,708**	**¥124,688**	**¥497,396**	**¥ —**	**¥497,396**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**86**	**22,307**	**22,393**	**(22,393)**	**—**
売上計	**372,794**	**146,995**	**519,789**	**(22,393)**	**497,396**
営業費用	**358,124**	**140,197**	**498,321**	**(21,995)**	**476,326**
営業利益	**¥ 14,670**	**¥ 6,798**	**¥ 21,468**	**¥ (398)**	**¥ 21,070**
総資産	**¥386,765**	**¥147,018**	**¥533,783**	**¥ 2,539**	**¥536,322**
減価償却費	**¥ 17,823**	**¥ 4,041**	**¥ 21,864**	**¥ 302**	**¥ 22,166**
資本的支出	**¥ 37,021**	**¥ 3,486**	**¥ 40,507**	**¥ 131**	**¥ 40,638**
	2006年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	¥335,734	¥116,177	¥451,911	¥ —	¥451,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	16,484	16,552	(16,552)	—
売上高計	335,802	132,661	468,463	(16,552)	451,911
営業費用	317,693	128,720	446,413	(16,449)	429,964
営業利益	¥ 18,109	¥ 3,941	¥ 22,050	¥ (103)	¥ 21,947
総資産	¥344,743	¥145,399	¥490,142	¥11,872	¥502,014
減価償却費	¥ 15,999	¥ 4,154	¥ 20,153	¥ 338	¥ 20,491
減損損失	¥ 75	¥ 53	¥ 128	¥ —	¥ 128
資本的支出	¥ 25,623	¥ 3,317	¥ 28,940	¥ 127	¥ 29,067
	2005年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	¥307,861	¥111,928	¥419,789	¥ —	¥419,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	17,606	17,636	(17,636)	—
売上高計	307,891	129,534	437,425	(17,636)	419,789
営業費用	289,714	126,757	416,471	(17,637)	398,834
営業利益	¥ 18,177	¥ 2,777	¥ 20,954	¥ 1	¥ 20,955
総資産	¥297,900	¥140,147	¥438,048	¥ (5,330)	¥432,717
減価償却費	¥ 15,323	¥ 3,940	¥ 19,263	¥ 354	¥ 19,616
資本的支出	¥ 22,659	¥ 4,456	¥ 27,115	¥ 418	¥ 27,533

	千米ドル				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2007年3月31日に終了した1年間				
外部顧客に対する売上高	**$3,157,208**	**$1,056,229**	**$4,213,437**	**$ —**	**$4,213,437**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**723**	**188,964**	**189,687**	**(189,687)**	**—**
売上高計	**3,157,931**	**1,245,193**	**4,403,124**	**(189,687)**	**4,213,437**
営業費用	**3,033,660**	**1,187,613**	**4,221,273**	**(186,317)**	**4,034,956**
営業利益	**$ 124,271**	**$ 57,580**	**$ 181,851**	**$ (3,370)**	**$ 178,481**
総資産	**$3,276,278**	**$1,245,393**	**$4,521,671**	**$ 21,508**	**$4,543,179**
減価償却費	**$ 150,976**	**$ 34,233**	**$ 185,209**	**$ 2,558**	**$ 187,767**
資本的支出	**$ 313,602**	**$ 29,533**	**$ 343,135**	**$ 1,111**	**$ 344,246**

所在地別

	百万円						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2007年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	**¥369,741**	**¥98,137**	**¥13,897**	**¥15,621**	**¥497,396**	**¥ —**	**¥497,396**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**56,808**	**977**	**18,752**	**—**	**76,537**	**(76,537)**	**—**
売上高計	**426,549**	**99,114**	**32,649**	**15,621**	**573,933**	**(76,537)**	**497,396**
営業費用	**409,079**	**95,309**	**32,526**	**15,227**	**552,141**	**(75,815)**	**476,326**
営業利益	**¥ 17,470**	**¥ 3,805**	**¥ 123**	**¥ 394**	**¥ 21,792**	**¥ (722)**	**¥ 21,070**
総資産	**¥427,123**	**¥60,190**	**¥62,542**	**¥10,292**	**¥560,147**	**¥(23,825)**	**¥536,322**
	2006年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	¥348,666	¥82,186	¥ 8,807	¥12,252	¥451,911	¥ —	¥451,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,162	675	7,553	—	47,390	(47,390)	—
売上高計	387,828	82,861	16,360	12,252	499,301	(47,390)	451,911
営業費用	368,206	80,299	16,495	11,876	476,876	(46,912)	429,964
営業利益	¥ 19,622	¥ 2,562	¥ (135)	¥ 376	¥ 22,425	¥ (478)	¥ 21,947
総資産	¥407,532	¥55,281	¥36,048	¥ 7,491	¥506,352	¥ (4,338)	¥502,014
	2005年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	¥329,282	¥72,086	¥ 7,097	¥11,324	¥419,789	¥ —	¥419,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,644	1,529	3,953	—	36,126	(36,126)	—
売上高計	359,926	73,615	11,050	11,324	455,915	(36,126)	419,789
営業費用	342,590	71,510	10,249	11,045	435,394	(36,560)	398,834
営業利益	¥ 17,336	¥ 2,105	¥ 801	¥ 279	¥ 20,521	¥ 434	¥ 20,955
総資産	¥379,330	¥50,496	¥19,777	¥ 6,548	¥456,151	¥(23,434)	¥432,717

	千米ドル						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2007年3月31日に終了した1年間						
外部顧客に対する売上高	**$3,132,069**	**$831,316**	**$117,725**	**$132,327**	**$4,213,437**	**$ —**	**$4,213,437**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**481,226**	**8,276**	**158,842**	**—**	**648,344**	**(648,344)**	**—**
売上高計	**3,613,295**	**839,592**	**276,567**	**132,327**	**4,861,781**	**(648,344)**	**4,213,437**
営業費用	**3,465,311**	**807,361**	**275,527**	**128,989**	**4,677,188**	**(642,232)**	**4,034,956**
営業利益	**$ 147,984**	**$ 32,231**	**$ 1,040**	**$ 3,338**	**$ 184,593**	**$ (6,112)**	**$ 178,481**
総資産	**$3,618,151**	**$509,869**	**$529,796**	**$ 87,180**	**$4,744,996**	**$(201,817)**	**$4,543,179**

海外売上高

	百万円		
	北米	その他	計
	2007年3月31日に終了した1年間		
(A) **海外売上高**	**¥104,075**	**¥93,086**	**¥197,161**
(B) **連結売上高**			**¥497,396**
(C) (A)/(B) × 100	**20.9%**	**18.7%**	**39.6%**

	2006年3月31日に終了した1年間		
(A) **海外売上高**	¥87,601	¥70,879	¥158,480
(B) **連結売上高**			¥451,911
(C) (A)/(B) × 100	19.4%	15.7%	35.1%

	2005年3月31日に終了した1年間		
(A) **海外売上高**	¥75,651	¥64,919	¥140,570
(B) **連結売上高**			¥419,789
(C) (A)/(B) × 100	18.0%	15.5%	33.5%

	千米ドル		
	北米	その他	計
	2007年3月31日に終了した1年間		
(A) **海外売上高**	**$881,619**	**$788,531**	**$1,670,150**
(B) **連結売上高**			**$4,213,437**
(C) (A)/(B) × 100	**20.9%**	**18.7%**	**39.6%**

コーポレート・ガバナンス

横浜ゴムの「企業理念」と「行動規範」のもと、企業価値の向上をめざして、健全で透明性の高い経営の実現をめざしています。また公正性が確保できるよう経営体制や組織を整備し、必要な施策をスピーディーに行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの取り組みの基本的な考え方であり、経営の最重要課題の一つと認識しています。

取り組みの状況

1) 当社は変化の激しい経営環境のなかで、スピーディーかつ適切な意思決定が行えるよう、1998 年以降取締役の人数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能としました。また、2003年には取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2 年から 1 年に短縮し、さらに経営の監督と業務の執行を明確化し、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を導入しました。

2) トップマネージメントの戦略機能を強化するため、会長、社長をはじめとし、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っています。

3) 役員の人事、処遇に関しては、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議の上取締役会にて決定します。

4) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5 名のうち3 名を社外監査役とし、独立して公正な監査が行える体制を取っています。また、常勤監査役は経営会議など重要な会議への出席するほか、監査計画に基づく本社各部門、各事業所とグループ会社の監査などを実施しています。このような監査業務を補助するスタッフとして、監査役付1 名を配置しています。さらに、会計監査人との情報・意見交換、協議、内部監査部門である監査室(5 名のスタッフを有する)からの定例監査報告の聴取などにより相互の連携を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に寄与すべく監査の向上に取取り組んでいます。なお、会計監査人には新日本監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役個人との取引もありません。

コンプライアンス体制

社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制の確立に力を入れています。企業倫理、法令遵守、情報セキュリティー、個人情報保護の徹底、環境保護などに対する従業員の意識をさらに高めると同時に、企業としての社会的責任を果たすため、下記の委員会を設置しました。

(1)コンプライアンス委員会

当社グループの企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行う「コンプライアンス委員会」(委員長:代表取締役社長)を設置していますが、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図るため、2005年5月にあらたに「コンプライアンス推進室」を設けました。また、個人情報の重要性を認識し、当社グループにおける個人情報の適正な取り扱いと管理を確保するために、同年4 月にコンプライアンス委員会の下に「個人情報保護管理委員会」を設置しました。

(2)RM(リスクマネージメント)委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするため、「RM 委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しています。また、これに加え、中央防災会議、環境保護推進会議等も設けています。

役員、監査役、執行役員

(2007年6月28日現在)

＜取締役＞

代表取締役会長 冨永 靖雄

代表取締役社長 南雲 忠信

取締役兼専務執行役員 上田 啓吾
総務部・監査室担当兼平塚製造所長兼コンプライアンス推進室長兼浜ゴム不動産(株)代表取締役社長

取締役兼専務執行役員 杉本 孝
BRICs 事業担当兼横浜橡胶(中国)有限公司董事長

取締役兼専務執行役員 山下 隆
品質保証担当兼スポーツ管掌兼タイヤ直需本部長

取締役兼常務執行役員 溝口 徹也
MB 管掌兼研究本部長

取締役兼常務執行役員 小島 達成
秘書室・企画部・広報部・経理部・情報システム部・内部統制推進室担当兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役社長

取締役兼執行役員 小林 達
OR・AC 事業担当兼MD 推進室担当兼タイヤ企画本部長

＜監査役＞

常任監査役(常勤) 弓削 道雄

監査役(常勤) 鈴木 誠一

監査役 古河 潤之助

監査役 藤田 譲

監査役 古河 直純

＜執行役員＞

常務執行役員 高山 章久
タイヤ生産本部長

常務執行役員 田中 孝一
タイヤ国内営業本部長

常務執行役員 福井 隆
タイヤ海外営業本部長

常務執行役員 辛島 紀男
タイヤ北米事業担当兼ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブアメリカ取締役社長

執行役員 伊澤 俊夫
MB 生産担当兼ホース配管事業部長

執行役員 水本 康博
環境保護推進室担当兼タイヤ技術本部長

執行役員 鈴木 伸一
ヨコハマタイヤコーポレーション副社長

執行役員 鈴木 俊彦
新城工場長

執行役員 藤原 英雄
人事部・購買部・安全衛生推進室担当

執行役員 近藤 一郎
横浜橡胶(中国)有限公司総経理兼横浜輪胎銷售(上海)有限公司董事長

執行役員 山﨑 肇
YH アメリカ取締役会長・CEO 兼 SAS ラバー取締役会長

執行役員 髙井 星兒
航空部品事業部長

執行役員 後藤 祐次
TB 事業担当

執行役員 花立 悦治
PC 事業担当兼PC・LT 製品企画部長

執行役員 日座 操
MB 技術担当兼ハマタイト事業部長兼ハマタイト技術部長

グローバル・ネットワーク

主な海外子会社と関連会社

タイヤの生産販売
Yokohama Tire Corporation
Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Yokohama Tire Philippines, Inc.
Yokohama Tyre Vietnam Inc.
Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
GTY Tire Company

タイヤの販売
Yokohama Tire (Canada) Inc.
Yokohama Corporation of America
Yokohama Tyre Australia Pty. Ltd.
Yokohama H.P.T Ltd.
Yokohama Italia S.P.A.
Yokohama (Suisse) SA
Yokohama Scandinavia AB
Yokohama Reifen GmbH
Yokohama Austria GmbH
Yokohama Danmark A/S
Yokohama Iberia, S.A.
Yokohama Russia L.L.C.
N.V. Yokohama Belgium S.A.
Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.
Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.
Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.
Yokohama Tire Korea Co., Ltd.
Yokohama India Pvt. Ltd.

ヨコハマタイヤ・コーポレーションなどの株式を所有する持株会社
Yokohama Corporation of North America

欧州におけるタイヤのマーケティングを統括
Yokohama Europe GmbH

中国におけるタイヤ、MB事業全体の運営を統括する持株会社
Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.

シーリング材とホースの生産販売
YH America, Inc.
Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.

シーリング材の生産販売
Yokohama HAMATITE (Hangzhou) Co., Ltd.

ホースの生産販売
SAS Rubber Company
SC Kingflex Corporation
Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.

コンベヤベルトの生産販売
Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.

航空部品の販売
Yokohama Aerospace America, Inc.

海外出張所・支社
Jeddah Office, Dubai Office, Panama Office,
Singapore Branch, Asia Representative Office (Bangkok)

投資家向け情報
(2007年3月31日現在)

商号
横浜ゴム株式会社

本社
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
TEL：　(03)3432-7111

設立
1917年10月13日

資本金
38,909,146,013円

決算期
3月31日

定時株主総会
6月開催

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1

上場証券取引所
東京、大阪、名古屋

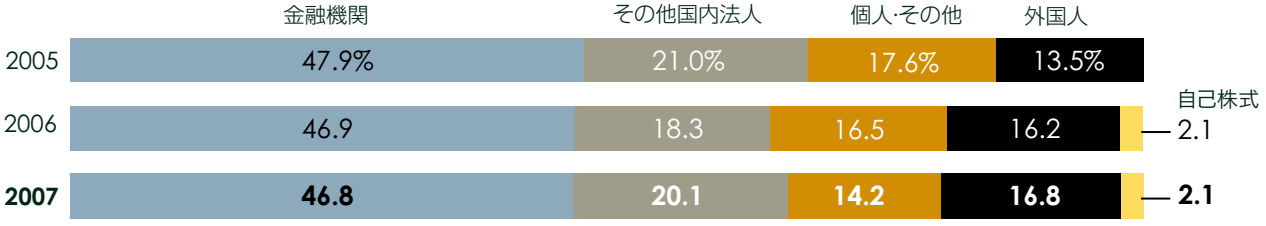
IR窓口
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報･IRグループ
TEL：(03)5400-4531　FAX：(03)5400-4570

横浜ゴムのIRサイト
http://www.yrc-pressroom.jp/ir_en/

株式情報
(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162 株(前期末増減なし)
株主数	16,995 株(前期末比3,723名減)

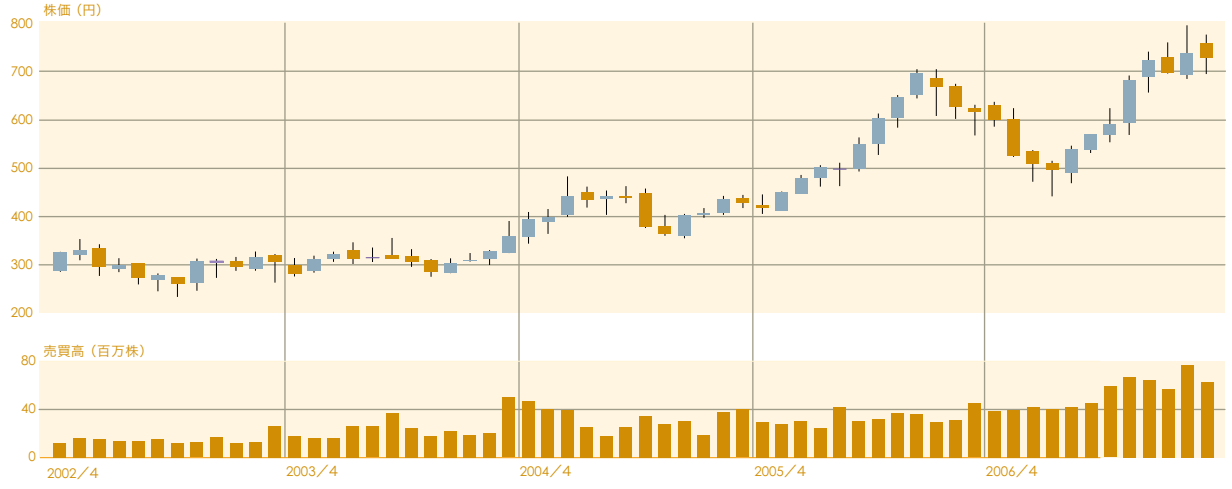
株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	出資比率
朝日生命保険相互会社	8.0%
日本ゼオン株式会社	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.6
日本トラスティ·サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	3.8

株価推移

	2007	2006	2005	2004	2003
株価(円)					
期中高値	**790**	700	480	387	350
期中安値	**439**	403	342	272	235
期末株価	**724**	612	425	357	304
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移